

2023(令和5)年度事業計画

1. 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	<p>大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。(継続事業)</p>
離島航路共通予備船の導入効果等に関する調査研究	<p>離島航路は、島民にとって極めて重要なライフラインであり欠くことのできない生活基盤である。このため当該船舶が毎年検査を受けるためドック入りする際には、複数隻使用している他航路の就航船舶を用船すること等により当該住民の移動手段の確保と生活物資の安定輸送を行い、島民生活の維持・安定を図っている。</p> <p>しかし、複数隻所有の事業者は極めて少なく、景気の動向や社会情勢の影響を受けやすいこと等から、用船確保は年々困難な状況になってきている。このため、共通予備船の導入による今後の離島航路の存続や可能性を含め多角的な分析を行う。(新規事業)</p>
海運振興関連施設利用調査	<p>離島では台風等の影響で毎年、長期欠航が起こることによる食料不安、生活不安を解消することが長年の課題になっており、その解決策として、食糧を保管できる保冷库や保管庫の整備と管理、出荷物の保冷库の整備、停電時の対応などが考えられるため、令和4年度海運振興施設整備事業において停電時にも対応できる自家発電機を搭載した「冷凍冷蔵コンテナ」を製作した。</p> <p>今後の活用方法の実証及び離島での様々な活用パターンを検討し、台風等災害時の離島住民の不安を少しでも解消できる一助となるよう利用方策の調査を行う。</p> <p>また、これまでに整備したその他の海運振興関連施設についてもその利用について調査する。(継続事業)</p>
海運事業者の事業継続実態調査	<p>生活物資の運搬や人の移動を担う海運事業は、離島を多く抱える九州地域では特に重要な役割を担っている。しかし少子化、高齢化が急速に進む中、海運事業では労働力不足や後継者不足が大きな課題となっている。このため、九州地域の海運事業の現状を調査するとともに経営環境で抱える課題等を整理し、今後の事業継続に参考となる各種支援策などを整理する。</p> <p>(新規事業)</p>

2. 施設整備事業

事業名	事業計画等
<p>九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)</p>	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p> <p>① 冷凍コンテナ 13 個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マルエーフェリー(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 2 個 L3658×W2438×H2591 mm 1 個 ・ マリックスライン(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 2 個 L3658×W2438×H2591 mm 1 個 ・ 奄美海運(株) (鹿児島～喜界～知名航路) L3658×W2438×H2591 mm 2 個 ・ 野母商船(株) (福江～青方～博多航路) L2550×W1800×H2438 mm 2 個 ・ 十島村 (鹿児島～十島～名瀬航路) L2438×W2991×H2438 mm 2 個 ・ 岩崎産業(株) (鹿児島～西之表～宮之浦) L3658×W2438×H2591 mm 1 個 <p>② 保冷コンテナ 2 個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三島村 (鹿児島～三島～枕崎航路) L1680×W2125×H2100 mm 2 個 <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p> <p>① 簡易待合所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸内町 (古仁屋漁港設置) L2500×W3000×H2600 1 基 <p>② バリアフリー対応型タラップ 2 基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州郵船(株) (博多～壱岐～対馬航路) (芦辺港設置) L6125×W1500×H2400 1 基 (厳原港設置) L6125×W1500×H2400 1 基 <p>③ 浮棧橋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下関市 (竹崎～六連島航路) (竹崎設置) L17000×W8000×H2700 1 基 <p>【令和4年度事業継続】</p>

3. 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1)機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	<p>賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。</p> <p>2023 夏号 VoL. 124 2023 年 7 月 10 日 1,000 部発行予定 2023 冬号 VoL. 125 2023 年 12 月 10 日 1,000 部発行予定</p>
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。</p> <p>①講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。</p> <p>②九州運輸コロキアム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。</p> <p>③海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p>④企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	<p>九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。</p> <p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図る。</p>
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	<p>九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）</p>

<p>(5) バリアフリー啓発促進</p>	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においてもより一層のバリアフリー化を進めるため、船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施する。(継続事業)</p>
-----------------------	--